

議会だより



山ノ内町議会議長 高山 祐一



新年のご挨拶

新年あけましておめでとございます。旧年中は町議会に對しまして格別なご支援ご厚情を賜りまして、心より御礼申し上げます。

令和4年もコロナに明け暮れましたが政府が途中から行動制限を伴わない対策をとったことで経済がようやく回りはじめました。2月には湯田中出身の馬場直人選手が堀米光男氏以来20年ぶりに、スキークロススカントリーで北京オリンピックに出場したことは、大変明るい話題でした。

2月24日には思いもよらなかつたロシアのウクライナへの軍事侵攻があり、原油や穀物価格の高騰を招き世界経済や国際秩序に大きな打撃を与えました。一刻も早い解決を望むものです。

観光においては、「めぐる、たべる、つかる」の第2回温泉ガストロノミーイベントが開催され好評を博していました。また、10年来の懸案であった「第1回志賀高

原ヒルクライム」に約700人が参加をしました。サンバレースキ1場から日本の国道最高地点の渋峠までの山岳道を早い選手は25分ほどで駆け上がるという自転車レースですが、来年はさらに大勢の方が参加されることを期待したいと思います。

今年には統一地方選挙の年です。4月初旬には県議会議員選挙、下旬には町議会議員選挙が行われます。町議選では直近2度の無投票選が続いており、前回は大勢割れとなりました。是非とも大勢の方に立候補をしていただきたいと思っています。

議会報告会ですが、今回もコロナ禍ということで誌上開催といたしましたのでよろしくお願ひします。

結びに、令和5年が皆様にとつてより良い年になりますよう心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

第132号

令和5年1月25日 (2023)

発行 山ノ内町議会
責任者 議長 高山 祐一
編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101
E-mail
gikai@town.yamanouchi.lg.jp

議会ホームページと
議会フェイスブックは
町ホームページからアクセス



もくじ

新年のご挨拶	24
令和4年第6回定例会関連記事	24
一般質問	26
陳情・発委・議会全員協議会	36
第16回議会報告会 誌上議会報告会	37
編集後記	43

令和4年第6回 定例会

原油価格高騰対策などを承認 2万円の燃料購入チケット配付

第6回定例会は11月30日に招集され、12月16日までの17日間の会期で開かれました。
町側から専決処分の報告2件、条例の制定・一部改正・廃止13件、補正予算8件、契約の締結1件が提案され、それぞれ原案のとおり承認・可決しました。

令和4年度 一般会計補正予算

専決 補正予算(第5号)

歳入歳出にそれぞれ1億7970万円を追加し予算総額を85億4106万円とするものです。

補正予算(第7号)

歳入歳出にそれぞれ9637万円を追加し予算総額を86億4256万円とするものです。

〈歳入の主なもの〉

国庫補助金 1億2591万円
財政調整基金繰入金 3478万円

〈歳入の主なもの〉

地方特例交付金 202万円
国庫支出金 1302万円
繰越金 2億992万円

〈歳出の主なもの〉

原油高騰対策 8920万円
子育て世帯等臨時特別支援事業 7150万円
生活困窮世帯緊急支援金 1900万円

〈歳出の主なもの〉

ふるさと寄附金費 2110万円
道路改良舗装工事 1253万円
インバウンド推進費 300万円

条例の制定。一部改正。廃止

令和5年より段階的に

職員の定年を65歳まで引上げ

職員の定年等に関する条例の一部改正

この条例改正は、令和5年度から段階的に65歳へ定年引上げをするための条例改正です。また、管理監督職の上限年齢を60歳とし、それに伴い、役職定年による役職を下げる、いわゆる降任する際の細かい条項を定めたり、特別を定めたりしてあります。これまで定年後再任用された職員は、再任用して採用できることとしていましたが、定年が65歳となることから60歳に達した以後に退職し再任用となった場合は、定年前再任用短時間勤務職員と新たに定義されました。また、60歳を迎える該当者への情報提供や意思の確認などについても定め

職員の定年年齢の引上げ

- ◆定年退職となる年齢が「60歳」から「65歳」に2か年度に1歳ずつ段階的に引き上げられます。
- ◆条例で定める特例定年の年齢も引き上げられます(病院等の医師等65歳→70歳、庁舎監視等の労務職63歳→65歳)。

特例定年以外の職員

事業年度	現行法		新地方公務員法施行(令和5年4月1日)										
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	
誕生年度	定年引上げ年齢→		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		
1961(昭和36)年度生まれ	60歳 退職	61歳 再任用	62歳	63歳	64歳	65歳							
1962(昭和37)年度生まれ	59歳	60歳 退職	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳						
1963(昭和38)年度生まれ	58歳	59歳	60歳	61歳 退職	62歳	63歳	64歳	65歳					
1964(昭和39)年度生まれ	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳 退職	63歳	64歳	65歳				
1965(昭和40)年度生まれ	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳 退職	64歳	65歳			
1966(昭和41)年度生まれ	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳 退職	65歳		
1967(昭和42)年度生まれ	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 退職	

2か年度に1歳ずつ引き上げのため退職該当者なしの年度が発生する。

※上図の補足
 60歳到達年度
 延長された定年退職年齢
 新法による暫定再任用制度
 情報提供・意思確認措置の時期
 旧法による現行の再任用制度

られているものです。

なお、定年引上げに関連す

止は次のとおり。

る条例の制定・一部改正・廃

・一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

・人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

・職員の懲戒に関する条例の一部改正

・職員の再任用に関する条例を廃止する条例

・職員の旅費に関する条例の一部改正

・職員の高齢者部分休業に関する条例の制定

・職員の育児休業等に関する条例の一部改正

・職員の高齢者部分休業に関する条例の制定

・職員の勤務時間及び休暇等

個人情報保護に関する法律施行条例の制定

国の上位法が統合されたために、国の法律で見れる部分が増え、足りない部分を町の条例で定める必要があり、こ

れまでの個人情報保護条例を廃止し、手数料徴収条例の一部改正、公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正をして、新たに法律施行条例を制定したものです。

生活改善センター設置条例を廃止する条例

昭和48年に建設された須賀川の生活改善センターが、平成28年の公共施設の総合管理計画の中で、15%の削減目標の一つに入り、解体されたこ

とによる条例の廃止です。

農村の生活改善や経済力向上などのために設置されましたが、その当初の目的も果たされたこと、すがかわふれあいセンターができたことなどにより、解体されました。解体費は968万円でした。

ズバリここが知りたい

論戦

新型コロナウイルス感染症対策、小学校統合や学校教育、農業・観光振興、有害鳥獣対策など

12月5日から7日の3日間にわたり行われ、登壇議員は9人、傍聴者は延べ30人でした。

一般質問とは、住民から重大な期待と関心を持たれる大事な議員活動です。議員がその市町村の行政全般にわたって、執行機関の疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。議員主導による政策議論であることから、執行機関も十分な準備が必要となるため事前通告を行います。

質問者1人の質問時間は25分です（答弁を含めて概ね1時間）。

※感染症拡大防止のため、議員・答弁者・傍聴人全員がマスクの着用・手洗い等を行い、議場内は演壇と質問席に仕切り板を設置し、開催しました。休憩時には換気を行い、傍聴人数も15人までとさせていただきます。ご理解ご協力いただきありがとうございました。

①	 布施谷 裕泉	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100歳時代に際し、さらなる予防体制向上に向けて ・新型コロナ困窮者救済の実情は ・食の安心・安全について
②	 白鳥 金次	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育について ・町長4期目公約の総括について
③	 山本 岩雄	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校統合について ・インフラ整備計画について ・新型コロナウイルス感染症対策について ・有害鳥獣対策について
④	 湯本 るり子	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの町対応について ・都市計画マスタープラン改定について ・教育行政について
⑤	 小林 克彦	<ul style="list-style-type: none"> ・危機的な人口減少について ・農業の振興について ・観光の振興について ・コロナウイルス対応について ・安全保障からの食料自給率について
⑥	 渡辺 正男	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校統合は本当に必要か ・公共交通空白地域の住民の外出・移動支援にどう取り組むか
⑦	 徳竹 栄子	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの取り組みについて ・食のおもてなしについて
⑧	 西 宗亮	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、不登校問題等について ・水道料金の減免支援について
⑨	 塚田 一男	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣被害と捕獲獣の有効利用について ・けやき児童公園について ・金婚式について

生活困窮者のセーフティーネット強化の構想は

健康福祉課長—町社会福祉協議会を窓口にした国庫補助金の活用

困窮者支援と対応

質問 令和4年9月30日で終了した特例貸し付けの「緊急小口資金」および「総合支援資金」の申請状況は。

健康福祉課長 「緊急小口資金」は133件、総合支援資金」では303件。

質問 それぞれの資金の返済免除申請数と対応は。

健康福祉課長 免除申請数は現在のところ67件。対応としては県社会福祉協議会から借り受け者全員に通知し、町社会福祉協議会では該当すると思われる方と個別に相談している。

質問 住民税非課税のほか返済免除となる要件は。

健康福祉課長 借受人の死亡や失踪宣告、自己破産の場合などで全部または一部を免除できる場合がある。



ふせやひろみ
布施谷 裕泉

※ゲノム編集：ゲノムDNA上の特定の場所を切断することで起きる突然変異を利用して、目的にあった性質を持つ生物を作り出す技術。なおゲノムとは生物の細胞内にあるDNA、およびそこに書き込まれた遺伝情報の全体を意味する。



「生活困窮」年末に焦点を当てられることが多いが、コロナ禍では日常的な課題に。(12/30付「信濃毎日新聞」)

質問 コロナ後の現象として企業倒産が増えるとの予測に加え、インフレによるさらなる生活環境の悪化が危惧される。経済的困窮者がためらわずに生活保護を利用できるようにすることは最後のセーフティーネットと考える。生活保護受給において例外的な措置が認められているが内容は。

健康福祉課長 生活保護申請は福祉事務所の所管になるので当町として把握していない。

医療費の適正化および予防体制構築に向けて

質問 疾病別死因の上位と医療費に占める割合は。

健康福祉課長 死因別では上位からがんで25%、心疾患15%、脳血管疾患12%の順。また国保医療費に占める割合の上位からはがん35%、筋骨格16%、精神疾患14%。

安心・安全な食の推進について

質問 一部の企業がゲノム

町長 産業振興あるいは福祉や教育の充実、安心・安全な町づくりは当町の重点施策。指摘を踏まえ精一杯取り組んでいきたい。

教育長 安全性に疑問のあるものには一線を画す。

質問 ゲノム編集については分からない点が多い。リスクの可能性があるものに対しては距離をおく必要があるのでは。

教育長 現在のところ教育委員会や各学校に連絡や通知がないので対応は考えていない。

編集されたトマト苗を全国の福祉施設や小学校に配布しようとしていることに対し当町としての対応は。

子ども支援NPO代表のつぶやき「私達の活動の先に見据えるのは解散」
重い言葉です。しっかり噛みしめないと

布施谷裕泉のつぶやき

小学校1校統合に向けたスケジュールの進捗状況は

町長—整備計画の策定・統合準備委員会の立ち上げをすすめている



しろとり きんじ
白鳥 金次

※学校グランドデザイン：新学習指導要領に示されたカリキュラム・マネジメントの考えのもと、生徒や保護者・地域の願いや期待を踏まえ、各学校が自校の目指す学校像や育成したい生徒像を描き、その実現をはかるため、学校教育全体の中でどのような方策を考え、組織的に取り組んでいくかを示した基本構想。

【質問】 目指す学校の姿、目指す子ども姿、ソフト面について明確にして、学校全体の環境、ハード面をどのように整備していくのか。

【教育長】 ソフトの部分とハードの部分を一緒にすすめていかなければと考えている。まずは、未来の子どもたちに夢と希望のある小学校として統合していくことが重要と考えている。小学校の統合のあり方も教育委員会が基礎的な案を作り、準備委員会に示し、協議をしていただきたいと思っている。

また、会議の中で希望等も出てくると思うので、

のくらいハード面に反映できるとのことについて早くから支援業者に入っていたことで、スムーズな協議の運営がすすんでいくものと考えている。

【質問】 1校にするということとですんでいるので、教育目標、グランドデザインについて早目に協議をして、それを整備していくという方法、このスケジュールが非常に大事だと思っているが。

教育目標と学校グランドデザイン*の作成を

【質問】 タイトなスケジュールになっていくと思ってい

る。小学校1校統合推進係を設置しすすんでいくのがベターではないか。

【教育長】 来年度以降の体制についてどのようにしたら良いか考えている。また町長部局と相談しながらす

12月中に立ち上げる予定。各小学校のPTAの関係者、保育園の代表、小学校の校長等も参画し、区長、主任児童委員にも入っていただきたいと考えている。これは検討を早目にすすめていきたいと考えている。

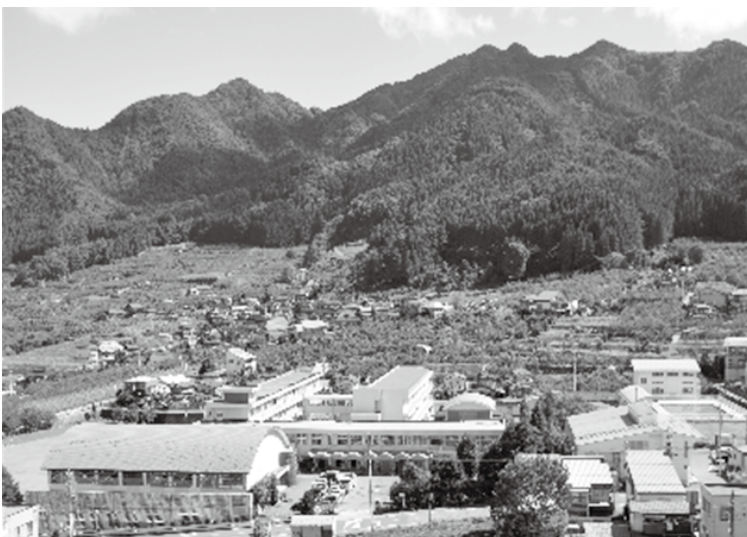
【質問】 統合推進係の設置は

ベターではないか。

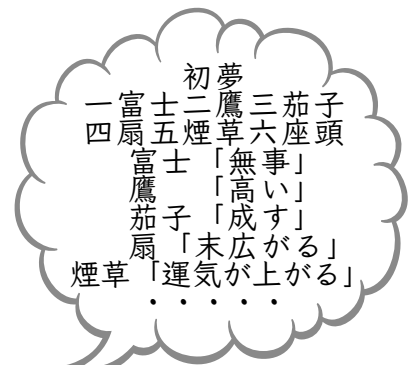
【教育長】 来年度以降の体制についてどのようにしたら

良いか考えている。また町長部局と相談しながらす

る。



中学校敷地内に統合小学校を建設予定



白鳥金次のつぶやき

めていきたいと考えている。

中学校の部活動改革への支援は

【質問】 学校の働き方改革を踏まえて、休日の部活動を段階的に地域に移行していく中で、人材支援と金銭的な支援が必要と考える。ふるさと納税の「夢・ワンパク」ことも応援賞（子育て教育）を活用できる方法はあるか。

【教育長】 活用については、総務課と確認をしていきたい。

はとれないか。

シカ害が及ぼす環境破壊への対応は

健康福祉課長—いずれは人間と生物が共存できる環境対策は必要

有害鳥獣対策

質問 有害鳥獣対策の進捗状況は。

農林課長 捕獲状況はツキノワグマ31頭、サル9頭、ニホンジカ13頭、イノシシ21頭。電気柵補助は、個人で21件、262万円。集団で7件。原材料支給は7団体、94万円。維持管理補助は8団体57万円。

集団電柵の新設は須賀川地区で延長2.4km、事業費154万円、上条地区の恒久電柵への更新は1.8km、事業費1160万円。町内定期パトロールは6月20日～11月14日までの平日午前午後各2時間で102日間実施。今後、角間・菅・寒沢地区のサルの集団捕獲のための事前調査を3月までに行う予定。



やまもと いわお
山本 岩雄



シカによる樹皮はぎ取りの被害状況（金倉地区）
樹幹を一周はぎ取られると樹木は枯れてしまう

小学校1校統合

質問 統合のタイムテーブルは。

教育長 今年度の統合準備委員会内に設置する専門部会により来年度から課題の検討および調整をしていく。

質問 統合後の課題は。

教育長 既統合の近隣市町村から情報を得て、統合準備委員会で検討していく。

インフラ整備

質問 橋梁整備の進捗状況は。

建設水道課長 平成25年度のインフラ長寿命化基本計画に基づき長寿命化修繕計画を定め、順次修繕工事を行っている。3年度末での整備進捗率は60%。
質問 上水道の整備計画は。
建設水道課長 3年度の水

道事業整備計画による結果からは町内水道施設の老朽化はすすんでいる。特に原水の取水には多くの問題が蓄積されている。

コロナワクチン接種状況

質問 ワクチン接種状況は。

健康福祉課長 従来株の接種状況は、1・2回の初回接種率は89・8%、追加接種は78・8%。オミクロン株対応のワクチン接種は12歳以上で47%、12月からは生後6か月から4歳までの接種を開始する。

質問 オミクロン株対応のワクチン接種は。

健康福祉課長 希望する対象者が接種できるように集団接種で対応していく。

南アルプスの高山植物が激減という新聞報道
シカ害だ...

志賀高原が二の舞にならないように願う

山本岩雄のつぶやき

統合小学校整備計画を公募にした経緯は

教育次長―業者選定委員会で了解を得てすすめてきた



ゆもと 湯本るり子

※プロポーザル方式：主に業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。事業提案方式。

質問 プロポーザル方式にした目的は何か。

教育長 地域の特性や計画地とその周辺固有のさまざまな課題、施設整備に係る町民や関係者などの意見や要望を十分理解した上で、計画から設計までを継続的に取り組む必要があると考え、パートナーとして最も適した支援業者を選考するため。

質問 プロポーザルに対する質問および回答の中で「給食センター建て替え」とあるが。

教育次長 建設当時は1日3000食、現在7000食規模を縮小し、提案いた

いた。

質問 事業費は10億円と聞いているが、最終的にはどのくらいと予定しているか。

教育次長 概算事業費は、早く出したいが、現状では実施計画でも20億円。

質問 プールはいらないのか。作らない計画なのか。町民合意は得られているか。

教育次長 それも課題と考え、これから検討したい。

質問 コロナ禍で十分な話し合いがない中で、この大事業を一方的にすすめるのは問題。今更と云われても、西小と南小の二校使用案もつくり、利点・欠点・費用対効果を比較検討し、住民

投票を行ってもいいと思うが。

教育長 2校案を検討する予定はない。

給食費無償化を

質問 全国256自治体に広がった学校給食費無償化



統合小学校建設予定地（中央奥が給食センター）

の検討を。

教育長 無償化でなく、学校給食協議会への補助をできる範囲でしたい。

マイナンバーカードの対応は

質問 申請取得の状況は。

健康福祉課長 10月31日現在、申請件数5538件、申請率47.4%、交付件数4246件、交付率36.4%。

質問 健康保険証と運転免許証との一体化、強制は問題があると思うが。

町長 取得は任意である。強制的に推しすすめるということはしていない。

質問 町民に正確な情報を伝え、選択を尊重する必要があると思うが。

健康福祉課長 法律に基づ

いて窓口事務を行っており、国の方針で順次すすめたい。

都市計画マスタープラン改定の地区別懇談会は

建設水道課長 9月に町内5か所で行い、38人に出席をいただいた。

質問 関心が薄いのではないか。安代坂がいまだに一方通行のまま。都市計画街路の見直しは、どのようにされたのか。

建設水道課長 平成21年度に策定した見直し案では全く用が足りないということに県に却下された。今回この計画を作った上で、個別検討し県の審議会にはかつていきたい。

航空宇宙自衛隊…何だかきな臭く感じてしまう。平和な社会にしたい

湯本るり子のつぶやき

危機的人口減少をいかに止めるか

町長—第6次総合計画を実現するため、必要な施策を実施する



こばやし かつひこ
小林 克彦

※合計特殊出生率：
15～49歳までの
女性の年齢別出生率
を合計したもの。

質問 減少が止まらない原因は何か。
総務課長 出生と死亡の推移を示す自然増減と転入転出の推移を示す社会増減を見ると、人口は低下傾向である。結婚適齢期の20代30代の転出が増加しており、この事が出生率に影響を及ぼしていると考えている。
質問 合計特殊出生率は改善されていると答弁があったが、出生数の増加は見られないことから、相対として算出の分母の減によるものと考えられるが。
総務課長 転出者が近隣市町村を選択している方が多いことを考慮し、令和5年度から団地造成、アパート建築に対する補助事業を計画している。
質問 産み育てる支援はか
なり充実してきていると思

山ノ内町人口動態

単位：人

年	総人口	死亡数	出生数	転入出差	婚姻数
H11	16,522	147	111	△ 170	—
20	14,577	178	70	△ 122	46
21	14,474	185	67	△ 85	66
22	14,059	200	70	△ 185	55
23	13,846	205	61	△ 69	46
24	13,742	200	53	△ 43	48
25	13,456	206	71	△ 63	45
26	13,298	194	57	△ 22	57
27	13,117	181	69	△ 40	31
28	12,861	198	45	△ 56	44
29	12,589	185	54	△ 52	39
30	12,277	221	57	△ 72	43
R1	12,013	190	44	△ 236	41
2	12,148	191	47	△ 132	38
3	11,470	224	42	△ 100	25

うが、結婚支援はどうか。
健康福祉課長 婚活応援事業は、社会福祉協議会に委託しているが、昨年からは地域おこし協力隊員の力を借りて積極的なアイデアの事業をすすめる体制についてたところである。結婚され

た若い方へは、引越しい費用や家賃補助の増額を計画している。
質問 未婚者のうち結婚を希望している人は少ない。出会いがない、適当な相手に会えない、という回答が多いなかで、婚活にもう疲れた、という切実な回答もある。イベント後のフォロー等により、最後まで親身な対応のできる体制は整えられないか。
健康福祉課長 そのようなことに取り組めるかどうか研究していきたい。
質問 人口問題とは別に結婚は人の一生、人生にかかわる重要なことである。一人でも多くの方の幸せな結婚を実現する姿勢を。
農業振興は
質問 今後の農業振興にお

ける懸念はインフラ整備と労働力不足と考えるが。
農林課長 労働力不足は品質にも影響がある。すでに繁忙期は慢性的な労働力不足であり、1日農業バイトの利用により人材育成支援を行っている。
質問 インフラ整備は広範囲にわたるが。
農林課長 JAと連携して新植・改植など先を見越した品種をすすめている。

観光振興は

質問 発表観光客数は施策立案に反映可能か。
観光商工課長 統計は実数により近いものを把握したいが、関係者にお願いで提出していただいている状況であり、今後の課題。

近隣国のコロナ感染の拡大は新変異株につながらないか心配

小林克彦のつぶやき

小学校1校統合は本当に必要か

町長—統合は必要であり、教育環境整備は行政の責務



わたなべ まさお
渡辺 正男

小学校統合計画の進め方は

北中学校区の小学校統合と計画を作り、本年度から統
いこうと、昨年度、基本合準備委員会で本格的な準

町長 未来ある子どもたちの

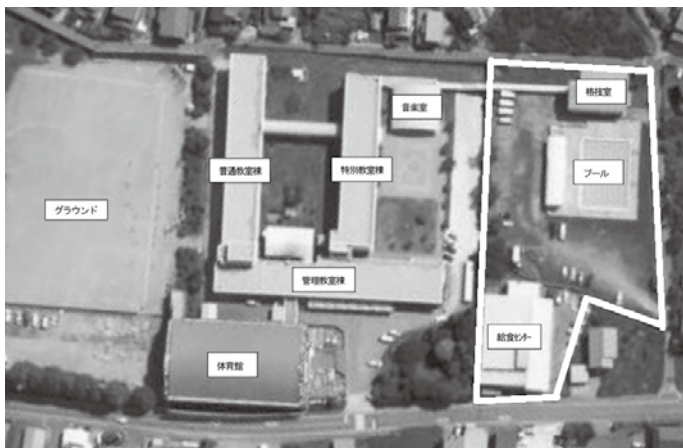
教育環境整備は行政の責務。少子化の実態から統合は必要であり、教育委員会を中心に学校関係者などと十分協議し、すすめている。

質問 中学校敷地の手狭さは解消されたのか。

教育長 プロポーザルにて決定した専門家に参画いただき、統合準備委員会等で検討していく。

他自治体の取り組みは

教育次長 飯山市でも、城



統合小学校建設予定地は白線内（給食センター含む）の約6490㎡（町プロポーザル資料に白線を加筆）

備をすすめている。現場も見せていただき、今も情報交換はしている。

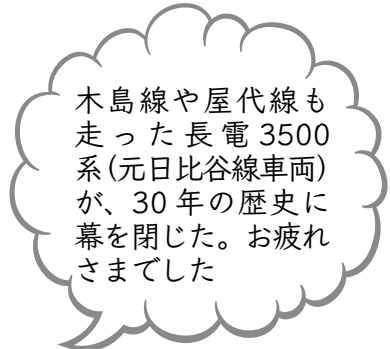
質問 4小学校の統合で7

年度開校を目指している。用地は城北中に隣接の旧照丘高校のグラウンド周辺で、敷地は十分にある。253人の児童の通学距離は4km以内にとんどもが入る。この統合については合理性がある。それと比較して町の計画は、無理があるように見える。数年前の基礎調査では、手狭で断念した。今回の計画はどが違うのか。
教育次長 統合準備委員会等で検討いただくと、課題等を見つけていきたい。

質問 来春開校する佐久市の

白田小学校は旧白田町の4小学校の統合で、敷地面積は2万5900㎡、延床面積は1万㎡を超える。一方で、町が今回プロポーザルにかけた中学校敷地内の用地は、プールと格技室周辺部分で敷地面積5000㎡、延床面積も5000㎡という内容だった。白田小学校と比べると、敷地面積は5分の1、延床面積は半分以下。しかもグラウンドは小中共用でプールも格技室もない。そんな学校にして、教育環境が良くなるのか。

教育長 統合で人間関係の固定化を防ぐ、中1ギャップ等もそこで防ぐことができる。また、学級同士の切磋琢磨する環境を作ることができる。プロポーザルに参加した4業者とも、給食



渡辺正男のつぶやき

木島線や屋代線も走った長電3500系（元日比谷線車両）が、30年の歴史に幕を閉じた。お疲れさまでした

センターが移動できれば、広さ的にはそんなに問題はないということだった。
質問 現状の小中学校の総敷地面積は、4校合計で約10万㎡、延床面積は2万7461㎡あるが、小学校統合後は、敷地面積は約2万9000㎡、延床面積は約1万3000㎡に減る。本当に広さに問題はないか。

教育長 工夫すればできるのではないかと思っっている。

まだ残る多額な起債（借金）

質問 小中学校・給食センターに係る起債残高は。

教育長 3年度末では、小学校で2億7478万円、中学校で8億9190万円、給食センターでは1億9753万円となっている。

※1

豪州訪問の参加者の概要は

町長—観光庁事業に採択された市町村・観光団体



とくたけ えいこ
徳竹 栄子

※1 豪州（オーストラリア）訪問：10/29～11/4の日程で、県知事と在豪大使や日本総領事、豪政府関係者との懇談。JNTO・JETROのシドニー事務所などの官公庁、日本旅行、JTBの現地法人などと意見交換。県主催の観光セミナーで当町のPRや町独自で現地旅行事業者との懇談を行った。

※2 日本版DMO：地域の多様な関係者を巻き込みつつ科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。

悔しさに耐え、涙を抑え努力の積み重ね。今年には前進あるのみの卯年「新しい景色」が見れることを期待したい

徳竹栄子のつぶやき

町長 観光庁の「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」に採択された志賀高原のある町に同行いただきたいと県から要請があった。知事から具体的に志賀高原は白馬、野沢よりもインバウンド客が少ないと話をしていただいたことから志賀高原観光協会に要請した。町から3人、志賀高原から3人の計6人が同行した。

質問 トップセールスの参加は各市町村に対し応募式で募ったと聞いた。当町からは観光連盟から人選すべきと考えるが。

観光商工課長 各市町村に照会した中で観光庁事業に選ばれた山ノ内町、野沢温泉村、白馬村、茅野市には県から口頭で直接要請いただいた。町では志賀高原観光



郷土食の底力 賑わう須賀川そばまつり（10/29～30）

協会が採択されているので同行を要請した。

質問 3観光地は観光連盟を中心にインバウンドの誘致をしている。町長・課長

も観光施策、提言、要望は観光連盟を通じてすべて検討・決定するとなっていると認識しているが。

反問

観光商工課長 北志賀高原ではインバウンド受け入れ体制が整っているかが非常に重要なこと。英語での電話対応や英語のホームページは用意されているのか。

反問に対する答弁 そのままでの対応はできていない。私は今協会長の立場ではなく、議員として今回の豪州訪問には様々な分野でどんな課題があるか、どんなことが要望されるのかなど知ることが勉強になると思うたからだ。町長が言うように心配り、目配り、心配り、そういった気持ちで3観光地の人たちにも勉強させたという思いがなかったのかということだ。

質問 当町の観光再生の第一の課題は、行政と3観光地が一枚岩で取り組むこと

である。「自分たちだけ」という考え方はどんどん遅れていくと私は思う。3点の提案として

- ① 日本版DMOの取得。
- ② 語学教育の充実、長期海外留学の支援。
- ③ グローバルな社会に対応できる人材育成。

行政が積極的に取り組むべきと強く感じた。

郷土料理・イン当地グルメの推進は

質問 湯田中渋温泉郷は日本の温泉100選で、魅力度としての郷土料理・ご当地グルメ部門では100番中80番である。郷土料理を提供する取り組みを強化すべきではないか。

町長 美味しい料理の提供を観光連盟の皆さまに要請し、ともに頑張っていく。

水道料金の減免支援が必要と考えるが

町長—水道事業も物価高騰で大変、値上げせず維持していく



にし そうすけ
西 宗亮

家庭における 水道料金の減免を

質問 食料品をはじめ、あらゆる物価が高騰している。さらに、公共料金までもが値上がりし、町民の生活が大変苦しくなっていて改善される見通しはついていない。家庭における水道料金の減免支援が必要ではないか。

町長 諸物価高騰に対する支援として、冬場といつこともあり、全ての世帯に燃料代の支援を行った。諸物価の高騰は水道事業にも支障をきたしているが、値上げせず何とか今の中で水道

事業会計も維持していきたくも考えている。

質問 全国でも多くの自治体が住民の暮らしを支える



不登校の増加が大きく報道されている

ために、諸物価高騰対策の一環として水道料金の減免に取り組んでいる。県内の自治体でも基本料金を2〜4か月分減免する支援が多い。当町でも考えるべきではないか。

建設水道課長 諸物価高騰により家計に負担が増加していることは十分承知している。水道事業の経営にも物価高騰は影響しており、本議会でも増額補正を上げている。仮に減免するとすれば、基本料金のみだと約1500万円、従量料金も含めると約5000万円にもなると、現在の経営状況から大変厳しい状況で

ある。今後も情勢を見ながら、必要に応じて検討していく。

いじめ、不登校問題 に対する対応は

質問 最近新聞で「小中の不登校大幅増」「教員拾い切れぬSOS」「発達障害の子最多更新」「ネットいじめ2万件超」「学びの場多様な選択肢を」「若者の居場所を守りたい」などなど大変気になる報道が多い。

町長 子どもたちの大きな可能性の芽を摘むことのないようにこれからもしっかりと専門家の意見を聞きながら対応していきたい。

ある。今後とも情勢を見ながら、必要に応じて検討していく。

子どもたちが多様化した思いに沿って成長し、魅力ある個性が育まれるといいなあ

西 宗亮のつぶやき

頭、校長まで加わり、子どもたちから聞き取りを行い、また、保護者へ連絡して解決する。さらには支援員、相談員、養護教員など状況によって対応している場合もある。

質問 いじめや不登校はその子の一生が左右される問題になりかねない。できるだけ早いうちに温かく見守り、一日も早く健全に発達し、成長していけるようあらゆる支援の策を講じていただきたいが。

町長 子どもたちの大きな可能性の芽を摘むことのないようにこれからもしっかりと専門家の意見を聞きながら対応していきたい。

有害鳥獣捕獲とその有効利用は

農林課長—さまざまな理由で、今後、捕獲数の増大は難しい

【質問】 3年間の有害鳥獣被害と捕獲数の関係は。

【農林課長】 捕獲数は年により変動する。特にツキノワグマは、幼獣から成獣になる時期に波があるため変動する。

また、ニホンジカの捕獲頭数が増えている。なお、今後、捕獲が増大するというのは難しくなると予想されるが、狩猟者の高齢化等があると考える。**【質問】** 被害と電気柵の関係は。

【農林課長】 捕獲および電気柵設置箇所も増加しており、被害と目撃も減少傾向にあると考える。今後も、引き続き電気柵と捕獲をすすめていく。



つかだ かずお
塚田 一男

※巻狩り：大勢で一斉に獲物を追い込む狩り。



冬季も稼働している上条地区の電気柵（12月下旬撮影）

う。なお、シカは、樹木や植物を育む森林に被害を与え、環境にも重大な影響がある。このため、森林管理署や森林組合などと連携した施策はどのようにすすめるのか。

【農林課長】 現在、森林管理署、森林組合との協議はしていない。国立公園内にも

入っており、今後どのように捕獲等をすすめていくか、課題になると思う。

なお、シカは狩猟期になると奥山に移動し、春になると里山に下りてくるということを知る。信大の研究結果として聞いており、今後、捕獲は重要な検討課題と認識している。

【質問】 シカの里山での駆除策について、どのようにすすめる予定か。

【農林課長】 夏場はわな捕獲が中心。しかし、くくりわなについてはクマの錯誤捕獲という現実もあり、クマを捕獲しないような、わなの普及を今後考えたい。

なお、冬場に関しては猟友会の協力を得て、山間での巻狩りを今年もすすめた。

【質問】 捕獲・駆除した獣の

シジエ活用は。

【農林課長】 今後、先進地を参考に調査研究したい。

電気柵の維持管理は

【質問】 電気柵の維持管理経費とその補助は。

【農林課長】 冬場、電気柵に電気を流しているところは少ないと思っている。電気料は年額、約3万円と聞いている。

なお、維持管理に係る補助は、申請された場合に対応。

【質問】 電気柵に係る電源を地中の水分や雑草から確保することについて、現在、研究段階だが把握されているか。

【農林課長】 現在、その情報は把握していない。機会があれば勉強したい。

今年の干支は「うさぎ」。令和5年は時には跳躍し、時には確実に1歩、1歩すすみたい

塚田一男のつぶやき

皆さんからの請願・陳情

受理番号	件名	陳情者	採決結果
陳情第8号	免税軽油制度の継続を求める陳情書	一般社団法人 志賀高原索道協会 代表理事 若林 陽一	採 択 全会一致
陳情第9号	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める陳情書	長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子	採 択 全会一致
陳情第10号	免税軽油制度の継続を求める陳情書	(株)マックアース X-JAM高井富士 代表取締役 一ノ本 達己 (株)マックアース よませ温泉スキー場 代表取締役 一ノ本 達己 (株)北志賀竜王 代表取締役 西口 昌司 北志賀藤田観光(株) 代表取締役 藤田 健太郎	採 択 (みなし)
陳情第11号	要介護1,2の人の生活援助等の介護保険給付を市町村の総合事業に移行すること等についての意見書提出に関する要望書	公益社団法人 認知症の人と家族の会 長野県支部代表理事 鈴木 森夫 長野県支部代表 伝田 景光	採 択 全会一致
陳情第12号	空き家対策の推進に関する陳情書	湯田中区空き家対策協議会 会長(湯田中区長) 宮崎 幸雄 一般財団法人 共益会 理事長 高木 幸一郎	継続審査
陳情第13号	「冤罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める意見書」提出に関する陳情書	日本国民救援会 長野県本部 中高支部長 土屋 信行	採 択 全会一致

議会側からの発委・発議

	件名	提出者	採決結果
発委第7号	議会の議員の期末手当に関する条例の一部改正	議会運営委員会	可 決 全会一致
発委第8号	免税軽油制度の継続を求める意見書の提出	総務産業常任委員会	可 決 全会一致
発委第9号	安全・安心の医療・介護実現のための人員増と処遇改善を求める意見書の提出	社会文教常任委員会	可 決 全会一致
発委第10号	第9期介護保険制度改正に関する意見書の提出	社会文教常任委員会	可 決 全会一致
発委第11号	「再審法(刑事訴訟法の再審規定)」の改正を求める意見書の提出	社会文教常任委員会	可 決 全会一致
発委第12号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の制定	議会運営委員会	可 決 全会一致
発委第13号	特別職の職員の給与に関する条例及び特別職の職員の旅費または費用弁償に関する条例の一部改正	議会運営委員会	可 決 全会一致

議会全員協議会

第13回(10月21日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ①令和4年度10月の緊急補正対応について
- (2) 議会側からの提出案件
 - ①4年度議会報告会について
 - ②議会の個人情報の保護に関する条例等の制定について
 - ③議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の制定について
 - ④議員の期末手当条例改正について

第14回(11月25日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ①4年人事院勧告に係る給与条例の改正について
 - ②組織機構の見直しについて

第15回(11月30日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ①第6次総合計画前期基本計画における指標の進捗管理について
 - ②第2期山ノ内町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理および改定について
 - ③実施計画(令和5~7年度)について
 - ④町立小学校統合準備の状況について
- (2) 議会側からの提出案件
 - ①管外視察の実施状況について
 - ②議会報告会について

第16回(12月16日)

- (1) 執行機関側からの提出案件
 - ①企業版ふるさと納税に係る地域再生計画について
- (2) 議会側からの提出案件
 - ①議会・議員活動量調査の結果について

第16回 議会報告会 誌上議会報告



第13回議会報告会風景（南部会場）左：全体での報告 右：グループディスカッション

平成19年度以来、13回にわたって町内5会場で開催してきました議会報告会ですが、令和4年度につきましては、令和2および3年度同様に「議会だより」誌面上での開催とさせていただきます。

①予算・決算に対する審査意見に町側がどう対応しているか ②管外視察報告 ③各種参考資料を掲載しています（37～43ページ）。

議会報告会は広く町民の皆様に議会活動を知っていただき、ご意見・ご要望をお聞きし、今後の議会活動に反映させていくことを目的としています。「開かれた議会」を目指す上で貴重な機会になると考えています（より詳しい議会報告会報告書については右のQRコードまたは以下のURLからご覧いただくことができます）。



山ノ内議会報告会 検索  <http://www.town.yamanouchi.nagano.jp/gikai/hokokukai.html>

《アンケートのお願い》

今号にはアンケートを別紙で添えさせていただきましたので、議会報告会のご感想やご意見・ご要望を下記の方法にてお寄せいただきたいと思います。ご協力よろしくお願いたします。

○ファックスで 33-4355

○文化センター、よませ・ほなみ・すがかわふれあいセンターの郵便受けに投函

○最寄りの議員に届ける

○役場議会事務局に届ける

○メールで送信する gikai@town.yamanouchi.lg.jp

令和2年度決算・3年度予算審査に おける部会意見に対する現況報告

(抜粋)

総務課

意見：地域おこし協力隊員が、活動しやすい環境づくりにつとめること。

対応：現在7人の協力隊員が複数の課に所属。隊員および配属先の担当係長を交えたミーティングと隊員のみでのミーティングを隔月で実施。隊員同士の活動連携や交流などにつとめている。

意見：地域公共交通を維持するため利用促進をはかるとともに、住民ニーズをふまえた地域公共交通網形成計画を策定すること。

対応：乗ちんバスに関しては、意識調査や広報に注力し、住民が利用しやすいようにダイヤ改正やルート変更を実施。現在は中野市と地域公共交通対策協議会を設立して、相互乗り入れも含めて協議していく。

観光商工課

意見：新型コロナウイルス感染症対応支援事業は、関係者への周知につとめ、地

域経済の活性化につなげる

対応：飲食店や観光団体への支援の他、宿泊促進クーポン券事業や索道事業者への負担軽減、県・町制度資金にかかる保証料・利子補給事業など令和3年度で総額2億5000万円以上を支援。令和4年度も1億2600万円以上の支援をしていく。

農林課

意見：有害鳥獣被害の減少に向け、対策室を設置し効果的に取り組むこと。

建設水道課

対応：対策室は現段階では難しい状況だが、現在2人体制での対応。6、11月のパトロールの実施、檻の設置、集団電気柵の原材料支給・維持管理補助や個人電柵への購入補助など一定の効果を上げている。

意見：老朽化した危険な廃屋解消に向け、根本的な対策を講じること。
対応：令和3年12月に空家等対策の推進に関する条例を制定し、緊急安全措置など対策を講じている。また、

健康福祉課

令和4年度から老朽危険空家所有者の自発的な除却を促す補助制度を設けている。

意見：結婚活動応援事業は、地域おこし協力隊のアイデアを活用し成果が上がるようつとめること。

対応：結婚活動応援事業は、町社会福祉協議会に委託。相談員を配置して結婚相談所の開設、共同体験型イベントや各種セミナーを開設。ながのマッチングシステム

消防課

意見：消防団の再編に向けては、地域の意見を十分聞きながらすすめること。

対応：消防団の再編は、令和2年度に検討を始め、再編案を作成し区長会や消防防災委員会での説明、各地区等から持ち寄った意見をもとに団幹部会で検討を重ね、東部・南部分団は、現状の部を区ごとに統合。西

教育委員会

部分団の再編は継続検討とし、北部分団は現状維持とした。3年度を調整期間として、令和4年4月1日より運用を開始した。なお、消防力は再編後も維持している。

意見：総合型地域スポーツクラブの立ち上げについては、課題を明確にしてすすめること。

対応：令和4年4月22日に設立準備委員会を立ち上げ、これまで4回の会議を開催。町のスポーツの現状や課題、クラブの理念やビジョンについて検討し、マスタープ



総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会

ランの作成等もすすめていく。また、子ども・保護者に対し、スポーツや運動あそびに関してのアンケートを実施。今後、イベント企画やスポーツ教室等を通じて、総合型地域スポーツクラブの周知をはかる。

意見：子育て期から義務教育終了までの教育理念の作成を早急にすすめること。

対応：子育て支援センター、保育園、小学校、中学校の切れ目のない連携は重要。第6次総合計画の基本目標・各施策をふまえ、令和5年度からの第2次山ノ内町教育振興基本計画策定の中でも協議をすすめる。



集団電柵の撤去作業（須賀川地区）

●観光の状況

観光入り込み客数および観光消費額の推移（百人、百万円）

	入り込み客数合計	外国人宿泊者数	観光消費総額	志賀高原		北志賀高原		湯田中洪温泉郷	
				入り込み客数	観光消費額	入り込み客数	観光消費額	入り込み客数	観光消費額
平成2年	98,500	—	53,225	76,151	40,554	—	—	22,349	12,671
7年	87,062	—	46,386	48,249	25,584	19,910	9,769	18,903	11,033
12年	65,543	17	34,381	36,233	19,374	14,464	6,473	14,846	8,534
17年	51,764	43	28,781	27,534	15,894	10,591	4,646	13,639	8,241
22年	44,594	272	24,578	23,506	13,382	9,032	3,896	12,056	7,300
令和元年	43,188	1,026	23,491	22,415	12,618	9,463	4,057	11,310	6,816
2年	30,020	451	16,840	17,756	10,266	5,064	2,238	7,200	4,336
3年	24,933	21	13,901	14,368	8,096	3,542	1,541	7,023	4,264

※平成2年志賀高原客数および消費額は、北志賀高原客数および消費額を含む。

●ふるさと納税額の状況

上段：寄附件数 下段：寄附金額(円)

分野	R2	R3	R4 ※
①ふるさとに錦を飾る応援貨（町におまかせ）	3,607	2,751	2,357
	145,038,000	123,757,000	121,243,000
②ユネスコエコパーク応援貨（環境・自然保護）	1,915	2,143	1,770
	99,026,000	133,521,000	122,203,000
③ふるさとの親孝行応援貨（福祉・健康）	373	374	266
	10,169,000	12,707,000	11,475,000
④夢・ワンパク子ども応援貨（子育て・教育）	1,783	1,729	1,392
	54,035,000	66,522,000	62,011,000
合計	7,678	6,997	5,785
	308,268,000	336,507,000	316,932,000

※令和4年4月1日～12月31日分

●地域おこし協力隊の委嘱状況

配属先	人数	活動内容
観光商工課 観光商工係	1	観光振興に関する活動 湯田中駅ガイドセンターにて観光案内および町の魅力発信
農林課 農業振興係	3	農作業、農産物の情報発信、農作業研修
健康福祉課 福祉係 （社会福祉協議会）	1	地域福祉センター結婚相談所勤務
総務課 企画係	1	山ノ内町広報担当、広報やまのうち」や町公式ホームページの充実
教育委員会 スポーツ係	1	スポーツ活動を通じて、誰もが参加しやすくスポーツに親しむことができる環境づくりに関する活動

3年ぶりに実施 に学ぶ

総務産業常任委員会

10月31日(月)、11月1日(火)と管外視察研修を行いました。今回、視察先としてコロナ禍ということもあり、複数回ではなく、日光市1か所に絞りました。

栃木県 日光市

日光市は平成18年に今市市、旧日光市、藤原町、足尾町、栗山村の5市町村が合併し、日光市となり、市の総面積は1450km²で、全国でも3番目に大きい広さの市です。今回こちらを視察地としたのは、人口は山ノ内の6倍強、面積は5.5倍で規模の差こそありますが、9割近くを山林が占め、観光と農業が2大産業、そして当町と同じような割合で人口減少しているなどの共通点が多いことから、視察先



秘書広報課 シティプロ モーション係

として選びました。また、世界遺産になっている日光東照宮を初めとして、鬼怒川温泉や中禅寺湖など、多くの観光資源を持っていることも共通しています。

これまで、日光市は観光誘客や移住定住を目的としたプロモーションなど、個々で一時的な話題化のための施策は多く行われてきました。しかし、日光市の価値やコンセプト

トを統一しないままバラバラのプロモーションになっていたのを、一つの長期的なブランドづくりを展開するために、「New Day, New Light」という統一的なコンセプトを作った、ストーリー化されたプロモーションを始めました。分かりやすいことや継続することで記憶に蓄積されるという意味で、一定の効果が得られると感じました。

都市計画課 交通政策係

交通空白地帯をなくすために、出発する1時間前までに連絡すると自宅付近に来てくれるデマンドバスを運行しています。路線バスの利用者が減り、利用者一人当たりの補助金額が多くなったため、市営バス路線をデマンド型交通に切り替えました。市営バスの時と比べて経費の削減は行われましたが、利用者は大幅に減少しました。現在、利用者増に向けて取り組んでいます。

観光課

日光市における観光の課題としては、日帰り宿泊に大きな差があること、観光消費額が少ないこと、繁閑差が大きいこと、そして渋滞など交通量の偏りが大きいことがあげられていました。そうした中で外部の専門機関なども使って、課題解決に向けて7つの取り組みを明確にして、それに向けたアクションプランを作るなど、大きな誘客戦略を軸にしながら、具体的なプランニングがされていたことが印象的でした。またターゲットを細分化して、ターゲットごとに対策も立てていました。



社会文教常任委員会

11月17日(木)、18日(金)と管外視察研修を行いました。今回、視察先として、婚活・食育・小中一貫教育・子育てをテーマに、新潟県の3市を選定しました。

管外研修視察 先進地

婚活応援 小千谷市

平成21年9月から市の単独事業として、(一財)小千谷市産業開発センターに委託して、「めぐりあいサポートセンター」を設置し、事業をすすめてきました。

平成27年度からはコーディネーターに職員を2人配置して、「お世話志隊」を結成し、婚活イベントやマッチング・男女別の事前セミナーや、趣味のイベント、各種サポート事業を実施しています。

成婚カップルへのサービス品や会場など協力をしていただけの企業や団体・サポートを募り、様々な形で婚活のサポートを実施している点が、今までの婚活とは一味違う点



だと感じました。

なお、会員登録は1年間で更新も可能。入会金や登録料、お見合い料といった費用は無料で、今までの膨大なデータと経験を元に、コーディネーターがお見合い相手をマッチングしており、企画力や行動力のすごさを感じました。今までに延べ360回のお見合いを実施。57組が成婚、11組が交際中で、少なくとも41人のお子様が生きているとの話でした。

若者総合サポートシステムと完全米飯給食 三条市

平成20年から教育委員会内に「子育て支援課」を設置し、子どもの窓口を一本化して、妊娠期から出産を経て、青年期の35歳まで切れ目のない支援を実施するため、障がい者を含めた相談窓口をワンストップで実現できる「子ども・若者総合サポートシステム」体制を構築しました。

また、米飯給食については、平成20年度から小中学校の完全米飯給食を実施し、市内産の有機栽培米の導入も行いま



した。地産地消にも大いに貢献し、市からの補助体制も整っており、安心安全な給食の提供は、見習うべき点があると感じました。

ちびっこ広場・子育ての駅 長岡市

ちびっこ広場(まちなか絵本館)は、長岡駅から徒歩3分の場所にマンシヨンの2、3階を借りて運営しており、親子と一緒に遊べる休憩場所や、交流スペース、数多くの絵本が配置されている絵本館などが完備されており、親子サークルや子育て支援サーク

ルなど自由に活動できる場でもありました。

子育ての駅「てくてく」では、雪深く外遊びができない子どもや親の要望にこたえるため、全天候型の屋内施設を完備し、寒い冬でも施設内でのびのび遊べる広い環境と遊具が魅力的でした。施設内では授乳室をはじめ、ママカフェや相談室・交流サロンも併設しており、多くの利用者がいました。

また、この施設は新潟県中越地震の際に、避難所としても活用されたと同じ、改めて住民に密接した施設であると感じました。



●町立小学校統合準備の状況

1 町立小学校適正規模および適正配置に係る基本方針（令和4年3月 総合教育会議）

- (1) 3小学校の統合位置は中学校敷地とし、統合小学校整備計画の策定および開校年度の決定をする。
- (2) 小中連携教育をさらに推進することとし、町の魅力・特色を生かした教育のあり方を検討する。
- (3) 統合準備委員会を設置し、課題の検討・整理を行い円滑な統合に向けた準備をすすめる。

2 町立小学校統合準備委員会

保護者代表・地域代表・学校教職員等により組織し、12月23日に第1回会議を開催し、整備計画案の検討、専門部会構成・事業などについて協議。

3 統合小学校整備計画

基本方針に基づき、目指す学校・子どもの姿などについての基本的な考え方、統合小学校建設整備の基本的な方針、課題などを整理して策定する予定。

4 統合小学校整備計画策定支援業務委託

公募型プロポーザル方式により、（株）宮本忠長建築設計事務所に決定（令和4年12月2日）

※業務目的：計画策定段階から継続的に設計事業者と共同して取り組み、課題等の整理、企画力・技術力や経験などを活かした助言・提案等の支援を求めため。

5 令和4年度以降のスケジュール

町立小学校統合準備委員会の開催⇒統合小学校整備計画を策定⇒統合小学校整備実施設計、新築工事⇒各種合同学習・交流事業、記念行事・式典準備⇒議会承認⇒3小学校記念式典⇒3小学校閉校⇒統合小学校開校

●GIGAスクール構想の機器等整備状況

事業名	期 間	金 額	内 容
中学校ネットワーク環境整備	令和4年9～12月	7,790,069円	ネットワーク配線機器交換 PC 端末充電保管庫設置 10 台
小学校 PC 端末配備	令和2年12月	43,231,320円	iPad タブレット端末 421 台 東：196 台 西：137 台 南：88 台
中学校 PC 端末配備	令和3年1月	24,742,080円	Windows タブレット端末 248 台
小学校 PC 端末充電保管庫設置	令和3年1月	3,960,000円	15 台（44 台収納用） 4 台（22 台収納用）
小学校ネットワーク機器整備	令和3年3月	2,024,880円	ネットワーク機器交換（1 Gbps 対応）
フィルタリング設定	令和4年3月	1,918,400円	i-FILTER @Cloud GIGA スクール版 小学校 406 台 中学校 234 台
PC 端末持帰り用電源コード購入	令和4年6月	1,724,000円	小学校 iPad タブレット 391 本 中学校 Windows タブレット 215 本

●令和4年度 主な新型コロナウイルス対策の状況

(単位：万円)

交付対象事業	事業の概要	総事業費
原油高騰対策 支援事業	原油価格高騰に対応するため、福祉灯油券助成の対象となる約750世帯を除く、町内約4,250世帯を対象に20,000円分の灯油・ガソリン・軽油等を購入できる燃料券を発行。	8,800
新型コロナウイルス対応 事業者支援 給付金	国の「事業復活支援金」受給者を対象に、町内に事務所・事業所を設ける法人には15万円、個人事業者には10万円を給付。 7月から農業関係者まで拡大。 実績（令和4年9月7日現在）338件 441万円	5,900
生活困窮者支援 特別給付金	令和3年度の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給を受け、4年度においても引続き住民税非課税となった世帯に対し、世帯員1人当たりに25,000円を給付。 (支給対象者 約2,000人)	5,150
おもてなし 所得クーポン券 事業	町内宿泊施設に宿泊した観光客を対象に、町内の飲食店・小売店・索道事業所などで利用できるクーポン券(1冊2,000円分)を500円で販売。販売業務は観光連盟、事務取扱事業者は商工会とし、町内の取扱参画事業所で利用可能。(発行部数は2万冊)	4,250
観光団体 組織維持支援事業	観光団体が本来会費等を徴収し、事業展開すべきプロモーション等の実施が困難なことから、町観光連盟に加盟する観光関連団体が行うコロナ対策・プロモーション経費の補助を実施。	4,000
子育て世帯 物価高騰対応 支援金	原油価格・物価高騰対策として、18歳以下の児童を養育する世帯を対象に児童一人当たりに30,000円の給付。 (18歳(高校生)以下の児童 約1,200人)	3,846
福祉灯油券助成	原油価格高騰に対応するため、75歳以上のみの住民税非課税世帯、重度心身障がい者のいる世帯など約750世帯に対し、10～2月の5か月間、月5,000円の灯油助成券を支給。	1,950

編集後記

新年を迎え、令和5年がスタートしました。

さて、コロナ禍ですが、水際対策が見直され、インバウンドにより、スキー場や温泉地において、多くの外国人が戻っているように見受けられ、特に観光面では厳しい状況からの脱却を願うものです。

また、農業面で、去年は台風被害もなく、果樹、他の農作物ともに順調に生育し、まさに「実り」の年であったと思います。

なお、2月には町長選挙が予定されています。今年は一地方選挙の年で、4月には県議会議員選挙および町議会議員選挙が予定され、今後4年間を託す重要な選挙です。有権者の意思を表す機会ですので、貴重な一票を投じていただこうにお願いいたします。

結びに、町民の皆様が健康やかに過ごされ、明るく、幸多い年になりますようご祈念申し上げます。

(塚田 一男)